# Alcohol Action Ireland、業界報告書はアイルランドの警告表示を頓挫させる狙いと批判

ブリュッセルに争点を移せば、ボトルや缶にがんや肝疾患の警告表示を義務付ける延期中の法律が凍結されかねないと同団体は指摘する

2026年11月11日（水）



Alcohol Action Irelandは11月10日火曜日、業界が支援する経済報告書を厳しく批判した。同団体は、この報告書がアルコール製品への健康警告表示を導入するアイルランドの計画をめぐる争いを再燃させ、問題を欧州連合（EU）に移すために利用されていると指摘。そうなれば、措置が無期限に停滞しかねないと主張した。

争点となっているのは、アルコール生産者を代表するIbec傘下のDrinks Irelandの委託を受け、Indeconが最近公表した報告書だ。Alcohol Action Irelandによると、報告書は酒税12億ユー

ロ、付加価値税14億ユーロを含む業界の税収への貢献を強調する一方、アルコールの表示はアイルランドの国内法ではなく、EUレベルで扱うべきだと提言した。

アルコールによる害の軽減を主眼とする独立系の提言団体Alcohol Action Irelandは、この方針は、国内で販売されるアルコール製品への健康情報表示を義務付けるアイルランドの「公衆衛生（アルコール）法」を骨抜きにすると述べた。同団体によれば、表示義務は5月22日に施行される予定だったが、アルコール業界の働きかけを受けて2028年9月まで延期された。

Alcohol Action Irelandのシーラ・ギルヒーニー最高経営責任者（CEO）は声明で、業界資金による報告書はアルコールが社会にもたらす広範なコストを考慮していないと述べた。世界保健機関（WHO）の推計では、アルコール関連の被害は国内総生産（GDP）の最大2.5％に相当する可能性があると指摘。医療、社会福祉、職場の生産性低下、司法制度にかかる費用を含めると、アイルランドでは約150億ユーロに上るとした。

ギルヒーニー氏はまた、こうした数字には、家族への影響や、出生前のアルコール曝露に関連する生涯にわたる神経発達障害である胎児性アルコール・スペクトラム障害に伴う費用など、ほかの被害が含まれていないと述べた。同氏によると、アイルランドの胎児性アルコール・スペクトラム障害の割合は世界で3番目に高く、人口の最大7.4％に影響している可能性がある。

政策をめぐる主な争点は、アイルランドが独自の警告表示法を進めるべきか、欧州共通の枠組みを待つべきかという点だ。Alcohol Action Irelandは、問題をブリュッセルに持ち込めば、事実上、アイルランドの規則が遅れるか、実現しなくなると主張する。アルコールの健康警告表示を義務付けるEUの統一法がなく、業界が長年、より厳しい表示規制に反対してきたためだ。

ギルヒーニー氏は、表示を欧州レベルで扱うという報告書の提言は、アイルランドの法律を頓挫させる新たな試みの「先制攻撃」だと述べた。アルコール生産者は、合意形成が難しく、過去の公衆衛生対策もロビー活動によって弱められてきた場に、議論を移そうとしていると同氏は主張した。

同団体は、業界の圧力によって骨抜きにされたとする公衆衛生施策の例として、2021年に始まったEUの「欧州がん撲滅計画」を挙げた。Alcohol Action Irelandは、この経緯から、意思決定をアイルランドの法律からより広範なEU交渉へ移そうとする動きに、特に警戒していると述べた。

この問題は公衆衛生政策にとどまらず、アイルランド向けに販売するワイン、ビール、蒸留酒の生産者の表示や法令順守コストを左右する可能性がある。また、アルコールの健康警告表示をEU全体で統一するのか、各国政府に委ねるのかという、より広範な議論にも影響する。飲料企業にとっては、包装の判断や輸出要件に加え、加盟国ごとに異なる規則が導入される可能性にも関わる。

Alcohol Action Irelandはまた、アイルランドのマーティン・ヘイドン農相が、イタリアのフランチェスコ・ロッロブリジーダ農相によって、アイルランドは表示問題をすでに欧州に移すと決めたと発言した人物として伝えられたことに懸念を示した。同団体は、そうした方針転換があれば、アイルランド議会ですでに可決された法律からの重大な後退に当たると述べた。

アイルランドの表示規則は、ボトルや缶に、アルコールと肝疾患や致死性のがんとの関連についての警告を含む健康情報の表示を義務付けるため、国際的な注目を集めている。支持者は、購入時に消費者へ明確な情報を提供できると主張する。一方、業界団体は、こうした要件はEU単一市場全体で統一されるべきだと訴えてきた。

Alcohol Action Irelandによると、法律の施行予定日を迎える前から、生産者が対応準備を進めるなか、アイルランドの店舗では一部のアルコール製品に健康警告表示が見られるようになっていた。同団体が引用した、表示の早期周知に関する最近の調査では、表示を目にした人の5人に2人が、情報を見てアルコールが健康に及ぼす影響について考えたと回答した。また4人に1人は、その買い物ではアルコールの購入量を減らすか、購入しないことにしたと答えた。

同団体はこれらの調査結果を根拠に、表示は消費者の行動を変える可能性があり、それが業界が導入に抵抗する理由の一つだと主張した。ギルヒーニー氏によると、大手生産者は健康情報の表示を利益へのリスクと表現している。同氏は、2028年9月の期限が近づくにつれ、業界は政府との接触でIndeconとDrinks Irelandの報告書を活用する可能性が高いと述べた。

今回の応酬を受け、アイルランド政府は、一度延期された措置をめぐり、公衆衛生の擁護団体と飲料業界の双方から引き続き圧力を受けることになる。法律は現在も有効だが、アイルランドが独自の警告表示を実施するのか、EU全体の解決策を求めるのかをめぐる争いは、決着にはほど遠いようだ。